

政治史上例のない、非常な、この出来事には、下記の通りの長い行掛りがある。

菅首相が2月17日夕の事、岡田克也幹事長から比例代表選出衆院議員16人の会派離脱届やらの、党にいながら会派離脱するのは規約上ありえない行動を聞いて、「全く理解できない行動だ」と記者団に述べ、「党役員会、常任幹事会で議論したことだ」と述べ、処分を見直す考えのないことも強調した。

一方で「無効と承知でやったこと。目くじらを立てなくていい」と述べ、16人を処分せず、黙殺する姿勢を示した。

「16人は只今も小沢元代表にしたがっている議員たちです。我々は総理の小沢外しを推察して、こう思います。野党は決して総理の打ち出した政策の成行がどうなろうと、その成行のために、前に国民に約束したマニフェストの責を負わず、また他党から入閣させた与謝野経済財政政策担当大臣に対して社会保障と税の一体改革を任せ、まだ判決の出ていない小沢元代表を侮辱して置きながら、その責を逃れようとしている。我々は総理が、たびたび記者会見でマニフェストを、無視なさる事を承っています。我々はこれまでマニフェストという国民との約束を破ろうとした事はありませんから、総理の決意がどれだけあろうとも、国民は、総理より我々の方を支持してくれるものだと思えます。

「そこで我々は党執行部に要求します。」

それは2月17日午前のことであった。

国民の生活を左右する平成23年度予算案が衆院も通過していない現状で。自分の次期衆院選の心配だけする何とも女々（この言葉、女性には怒られますね）しい行為である。選良という言葉が何処へ行ってしまったかの民主党である。

菅首相が2月18日に衆院解散に含みを残す発言をしたのに続き、19日にも解散に言及した。党内の「菅降ろし」に対するけん制が狙いだと思うが、内閣支持率が低迷する中の衆院選は政権を失う可能性が高い。「本気」「けん制」の憶測が飛び交う中、党内では現実味は乏しいと受け止める向きが多い。イラ菅と言われる首相のこと、50年ぶりの3、4月の「春の解散」は無いとも言えない。

実際には6月？ 首相は社会保障改革に関する集中検討会議で、消費税率引き上げに関連して、「消費税をどうするのかという時には必ず実行前に選挙を行う。実際に（税率引き上げを）実行するのが今の与党か野党かは、その結果によって決まっていく」と述べ、税率引き上げの前に衆院選を実施する考えを表明している。



<参照> オイレンベルク「女の決闘」森鷗外訳